



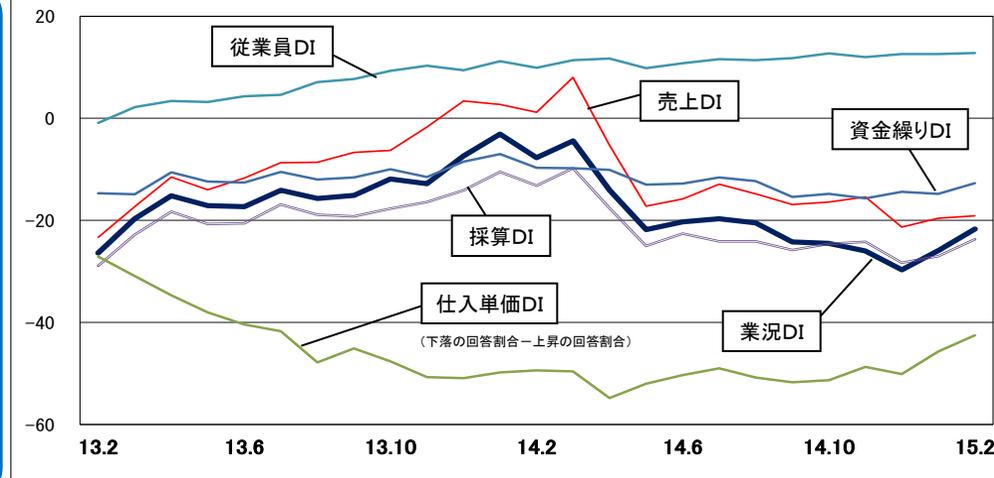
業況DIは、2カ月連続改善。先行きも持ち直し見込むも、慎重な見方が残る

ポイント

▶ 2月の全産業合計の業況DIは、▲21.7と、前月から+4.2ポイントの改善。原油安の恩恵が幅広い業種に広がる中、米国・中国向けをはじめとする自動車・電子部品などの輸出増や、外国人観光客の増加を背景に、中小企業の景況感は持ち直しに向けた動きがみられる。ただし、春節を迎え、中国などからの外国人観光客が大幅に伸びた都市部での回復が全体を押し上げており、地方の中小企業においては、コスト増加分の価格転嫁遅れや個人消費の鈍さが業況改善の足かせとなる状況が続く。

▶ 先行きについては、先行き見通しDIが▲19.4(今月比+2.3ポイント)と改善を見込むものの、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。大手企業の賃上げなどを背景とする消費の持ち直しや、円安に伴う取引先の海外生産・調達の国内シフトを期待する声が聞かれるなど、一部で明るさが伺える。他方で、多くの中小企業では、価格転嫁の遅れによる収益圧迫が続く中、先行きへの不安が払拭できておらず、慎重さが残る。

LOBO全産業合計の各DIの推移(2013年2月以降)



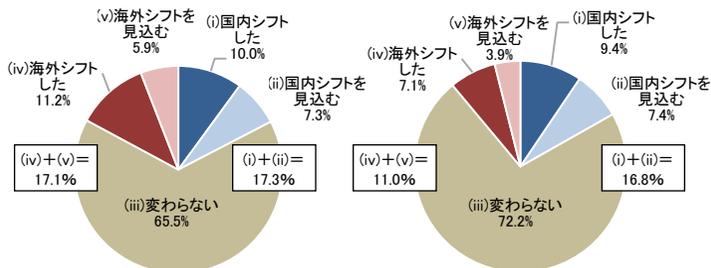
取引先の海外生産・調達における国内シフトの動き(※)と影響

※過去1年および今後1年以内

- ▶取引先の海外生産について、「一部が国内シフトした」とする企業(全産業)は10.0%、「国内シフトを見込む」は7.3%で、合計17.3%((i)+(ii))。これに対し、国内から海外にシフトしたとする企業(見込み含む)は17.1%((iv)+(v))と、同程度となっている
- ▶取引先の海外調達について、「一部が国内シフトした」とする企業(全産業)は9.4%、「国内シフトを見込む」は7.4%で、合計16.8%((i)+(ii))。これに対し、国内から海外にシフトしたとする企業(見込み含む)は11.0%((iv)+(v))と、国内シフトが上回る
- ▶取引先の国内シフトによる自社への影響について、「受注・売上が伸びている」企業(全産業)は10.2%、「今後の受注・売上の伸びが見込まれる」は8.4%

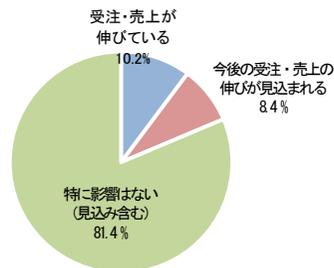
◆取引先の海外生産・調達における国内シフトの動き

< 生産 >



◆取引先の国内シフトによる自社への影響

※取引先の生産・調達が「国内シフトした(見込み含む)」とした企業の対象



[中小企業の声]

- ▶円安になったが、取引先の海外調達は国内にシフトしていない。今後も海外重視の方向性は変わらないのではないか
(本庄 自動車向け金属製品製造)
- ▶国内品への切替を検討している企業からの問い合わせはあるが、原材料価格や外注費の上昇分を見積もりに反映しているため、海外との価格差が小さく、受注に至っていない
(東京 フェルト加工・卸売業)
- ▶生産拠点を国内に戻す取引先が出始めており、情報収集と営業強化を図っている
(富士吉田 IC等電子部品製造業)
- ▶円安の影響で取引先が国内生産を増やしており、設備の増強に伴って自社の受注は堅調。ただし、技術者の確保が難しく、選別せざるを得ないケースが出てきている
(浜松 自動車・半導体等生産設備製造業)
- ▶円安により、取引先において中国等からの国内シフトの動きがあるが、発注価格は低く、受注は難しい
(今治 織物等製造業)